

---

平成25年度

近江八幡市  
総務省方式改訂モデル  
財務書類4表の分析と概要

〔普通会計〕

〔市全体〕

〔連結〕

平成26年11月

---

目 次

はじめに.....	1
1. 普通会計財務書類4表.....	2
(1) 貸借対照表 (B/S) の概要.....	2
(2) 行政コスト計算書 (P/L) の概要.....	5
(3) 純資産変動計算書 (NWM) の概要.....	7
(4) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....	7
2. 連結財務書類4表.....	9
(1) 連結について.....	9
(2) 貸借対照表 (B/S) の概要.....	11
(3) 行政コスト計算書 (P/L) の概要.....	13
(4) 純資産変動計算書 (NWM) の概要.....	15
(5) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....	16
3. 財務書類4表の分析.....	17
(1) 連単分析.....	17
(2) 資産形成度.....	19
(3) 世代間公平性.....	22
(4) 効率性.....	24
(5) 弾力性.....	26
(6) 市民一人あたりの財務書類.....	27
おわりに.....	29

## はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的・効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「都市経営の視点」からの取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成いたしました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら協働による「まち」づくりに取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法による財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

しかし、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格的し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

新公会計は導入後6年目を迎え、書類整備から予算編成や行政改革への分析活用、そして市民にわかりやすく有用な情報提供ができるように期待されています。

平成25年度決算においても、平成22年度決算からの「公表時期の早期化」に引き続き取り組み、普通会計の財務書類4表は現行の法定決算制度と足並みを揃えました。連結ベースの財務書類については、関係団体との調整および理解が必要なことや時間的制約のため、普通会計と同時期の公表は出来ませんが、今後、早期公表が可能になるよう課題解決に努めます。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをお読みいただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

平成26年11月

近江八幡市総務部財政課

## 1. 普通会計財務書類4表

### (1) 貸借対照表(B/S)の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物となります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権もここに含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は①行政サービス提供能力(有形固定資産等)、②将来の資金流入をもたらすもの(売却可能資産、未収金等)に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要な退職手当引当金を固定負債、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成25年度末における本市の貸借対照表は、資産を1,605億円ほど保有し、負債約288億円、純資産約1,317億円がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致(バランス)することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

「正念場の4年間」の2年目となる大型投資的事業の集中により、公共資産のうち有形固定資産は、前年度と比較しますと約22億円の増加となりました。また、投資等は、公共施設等整備基金の積立により約5億円増加し、流動資産は、財政調整基金や減債基金の積立により約5億円増加したことから、資産全体として約32億円の増加となりました。一方、大型投資的事業の財源に多額の地方債を活用している影響が大きく、負債全体では約26億円の増加となりました。資産合計と負債合計の差引が純資産となるため、純資産は約6億円の増加となりました。

#### ① 資産の部

##### 【1 公共資産】

有形固定資産のうち、土地については土地台帳の評価額を積み上げ、償却資産については昭和44年度から平成25年度までの決算統計で分類された普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものであり、合わせて1,393億5,200万9千円となりました。前年度より、土地は2億6,677万8千円の増加、償却資産は19億5,654万7千円の増加し、合わせて22億2,332万5千円の増加となりました。老蘇コミュニティセンターや竹町都市公園の用地取得、島小学校校舎や学校給食センターの新施設完成により、新規投資額が当期減価償却費(約35億円)を上回ったことが要因です。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が37.1%、小学校、中学校施設などの教育が32.5%と、これらで有形固定資産の69.6%を占めています。

売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産とし、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。評価方法は毎年度の時価評価とし、土地の売却評価額は平成26年1月1日現在の固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度より減額となっていますが、これは、既存資産の評価額が下落したことによるものです。

【2 投資等】

投資等は、総額109億4,028万8千円で、前年度と比較して4億8,229万5千円の増加となりました。そのうち、投資及び出資金は39億8,732万4千円で、連結対象団体である（財）人権センターの解散により出資金を処分しましたが、病院事業会計への繰出基準に基づく出資金が大きいため、1億4,638万3千円の増加となりました。

基金等は64億5,563万5千円となりました。今後の大型投資的事業（新一般廃棄物処理施設、篠原駅および安土駅周辺整備、市庁舎整備など）に備えるため、特定目的基金である公共施設等整備基金の増強により、基金等は前年度より4億278万6千円と増加しています。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などとなりますが、5億6,103万5千円となり、前年度より6,570万3千円減少しました。これは、平成23年度に債権対策室を設置し、滞納処分の強化に取り組んでいる効果です。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷（滞納繰越分収入額＋不納欠損額）を過去5年間算出しその平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、7,084万6千円を回収できないというのではなく、債権回収には鋭意努力する必要があります。

【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成25年度末で96億1,313万7千円、前年度と比較して5億6,320万8千円の増加となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して5億7,995万9千円の増加となりましたが、将来の財源不足に対応するための財政調整基金、および公共投資の財源となる地方債返済に備える減債基金の積立が増加したことが影響しています。

また、地方税などの未収金は、前述した債権対策室設置による徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して1,675万1千円の減少となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	増減額
<b>公共資産</b>	<b>137,812,466</b>	<b>139,986,393</b>	<b>2,173,927</b>
有形固定資産	137,128,684	139,352,009	2,223,325
売却可能資産	683,782	634,384	△49,398
<b>投資等</b>	<b>10,457,993</b>	<b>10,940,288</b>	<b>482,295</b>
投資及び出資金	3,840,941	3,987,324	146,383
貸付金	10,093	7,140	△2,953
基金等	6,052,849	6,455,635	402,786
長期延滞債権	626,738	561,035	△65,703
回収不能見込額	△72,628	△70,846	1,782
<b>流動資産</b>	<b>9,049,929</b>	<b>9,613,137</b>	<b>563,208</b>
現金預金	8,912,682	9,492,641	579,959
未収金	137,247	120,496	△16,751
<b>資産合計</b>	<b>157,320,388</b>	<b>160,539,818</b>	<b>3,219,430</b>

## ② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債をあわせた地方債残高の合計は、239億105万2千円となり、前年度と比較して29億5,511万5千円の増加となっています。これは、島小学校校舎や学校給食センターの新施設完成をはじめとして数多くの建設事業費の財源として地方債を発行（約48.5億円）し、元金償還額（約19億円）を上回ったためです。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて46億8,906万円となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合の見込み金額で、前年度と比べて2億4,498万9千円減少していますが、一般職員数の減少（10人減）によるものであり、職員数の適正管理に努めていることによります。

損失補償等引当金は、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額160万3千円を計上し、前年度と比べて7,183万3千円減少しています。これは、土地開発公社の借入金残高が皆減したことが大きな要因です。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
<b>固定負債</b>	<b>23,954,586</b>	<b>26,570,513</b>	<b>2,615,927</b>
地方債	19,041,894	22,012,557	2,970,663
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,839,256	4,556,353	△282,903
損失補償等引当金	73,436	1,603	△71,833
<b>流動負債</b>	<b>2,250,733</b>	<b>2,252,946</b>	<b>2,213</b>
翌年度償還予定地方債	1,904,043	1,888,495	△15,548
短期借入金	0	0	0
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	94,793	132,707	37,914
賞与引当金	251,897	231,744	△20,153
<b>負債合計</b>	<b>26,205,319</b>	<b>28,823,459</b>	<b>2,618,140</b>

## ③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、1,317億1,635万9千円となっており、6億129万円増加しました。資産に占める純資産の割合は82.0%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代がすでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つに分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および有価証券にて保有する出資金の取得価額と時価の差などを計上しています。また、土地台帳整備による評価額と決算統計計上額との乖離額も当項目に含んでいます。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
資産合計	157,320,388	160,539,818	3,219,430
負債合計	26,205,319	28,823,459	2,618,140
純資産合計	131,115,069	131,716,359	601,290
公共資産等整備国庫補助金等	22,296,452	22,710,020	413,568
公共資産等整備一般財源等	84,990,283	85,132,188	141,905
その他の一般財源等	△8,631,169	△8,695,699	△64,530
資産評価差額	32,459,503	32,569,850	110,347
負債＋純資産	157,320,388	160,539,818	3,219,430

## (2) 行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とサービスの直接対価として得た受益者負担額を経常収益という財源として対比させたものです。本来、経常収益である税金などの一般財源はここに含めないため、高コスト体質になってしまっていますが、この計算書から直接的な受益者負担の割合がわかりますし、言い換えれば、税金などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成25年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は252億7,468万2千円となりました。前年度と比較しますと、生活保護費や障害福祉サービス等の社会保障給付等の増加、新給食センターやし尿処理施設の運営開始による物件費の増加、介護保険給付費や後期高齢者医療費の増加により他会計等への支出額の増加等が影響し、行政コストは9億3,544万4千円の増加となりました。経常収益については11億5,779万2千円となり、受益者負担の割合は4.58%となっており、残りの241億1,689万円は純経常行政コストにかかる財源（税等の一般財源等）にて負担していることとなります。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
経常行政コスト(a)	24,339,238	25,274,682	935,444
経常収益(b)	1,132,726	1,157,792	25,066
b/a	4.65%	4.58%	△0.07%
(差引) 純経常行政コスト	23,206,512	24,116,890	910,378

## ① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職給与引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、45億5,680万1千円で、全体のうち18.0%を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、77億5,402万2千円で、全体のうち30.7%を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、125億7,753万6千円で、全体のうち49.8%と半分近くを構成しています。最後にその他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕においては、3億8,632万3千円と、全体の1.5%を占めています。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
1 人にかかるコスト	4,629,154	4,556,801	△72,353
2 物にかかるコスト	7,264,989	7,754,022	489,033
3 移転支出的コスト	12,110,007	12,577,536	467,529
4 その他のコスト	335,088	386,323	51,235
<b>経常行政コスト</b>	<b>24,339,238</b>	<b>25,274,682</b>	<b>935,444</b>

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみますと、福祉が100億262万1千円で、全体のうち39.6%を占め、次いで環境衛生が36億4,628万7千円で14.4%、教育が35億3,952万3千円で14.0%、生活インフラ・国土保全が31億3,207万1千円で、12.4%と続きます。主な要因として、福祉では、生活保護費、児童手当費、障害福祉サービス費などの社会保障給付に59億8,187万9千円、医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が20億9,598万5千円となっています。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,995,083	3,132,071	136,988
教育	3,329,305	3,539,523	210,218
福祉	9,700,921	10,002,621	301,700
環境衛生	3,646,889	3,646,287	△602
産業振興	920,213	940,933	20,720
消防	875,912	847,193	△28,719
総務	2,276,552	2,524,764	248,212
議会	259,275	254,967	△4,308
支払利息	319,803	299,942	△19,861
回収不能見込額計上額	15,285	86,381	71,096
その他	0	0	0
<b>経常行政コスト</b>	<b>24,339,238</b>	<b>25,274,682</b>	<b>935,444</b>

（３）純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が１年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

平成25年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は、1,317億1,635万9千円となっており、6億129万円増加しました。これは、純経常行政コスト241億1,689万円に対して、一般財源181億6,617万9千円や公共資産等整備を含む補助金等受入63億9,601万7千円によって賄えていることが増加原因となっています。

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	増減額
<b>期首純資産残高</b>	<b>97,872,160</b>	<b>131,115,069</b>	<b>33,242,909</b>
純経常行政コスト	△23,206,512	△24,116,890	△910,378
一般財源	18,302,636	18,166,179	△136,457
補助金等受入	5,489,466	6,396,017	906,551
臨時損益	90,104	75,952	△14,152
資産評価替えによる変動額	32,567,215	110,347	△32,456,868
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	△30,315	△30,315
<b>期末純資産残高</b>	<b>131,115,069</b>	<b>131,716,359</b>	<b>601,290</b>

（４）資金収支計算書（C/F）の概要

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動にともなう歳計現金（資金）収支の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載されることで、資金が期首残高から期末残高への増減原因を明らかにされるのが特徴です。経常的収支の部には、発生主義の行政コスト計算書における資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。公共資産整備収支の部には、公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。投資・財務的収支の部では、出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分を他の区分へ穴埋めしています。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当って必要な支出中心となりますが、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などを財源とし、53億8,863万4千円の黒字となっています。経常的な収入が増加しているものの、物件費や社会保障給付が大きく増加しているため、平成25年度は前年度と比べて7億8,220万6千円収支額が減少しました。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、15億913万7千円の赤字となっています。平成24年度から本格化した大型事業の進捗の遅れにより平成25年度の収入および支出とも金額が集中し大きく増加していますが、前年度と比べて、経常的収支額の余剰額を多く投入しているため、5億99万6千円収支額が減少しました。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、40億3,

288万3千円の赤字となっています。基金等の積立額が7億7,509万6千円減少、地方債償還額が1億7,154万9千円減少した一方、基金の積立財源に国の経済対策交付金（地域の元気交付金）を活用したため、収支額は、前年度より11億4,698万8千円増加しています。

以上のことから、本年度は、1億5,338万6千円の歳計現金が減少し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は10億6,523万2千円となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を注記していますが、これは公債費関連の収支を除いた収支を示し、債務累増を防ぐためには、黒字かつ年度内の支払利息を上回ることが必要です。しかしながら、本年度は、大型投資的事業の財源に活用した地方債新規発行額が、地方債償還額および財政調整基金等積立額を大きく上回ったため、20億7,521万4千円の赤字となりました。

（単位：千円）

		平成24年度	平成25年度	増減額
経常的収支の部	支出合計	19,530,482	20,443,006	912,524
	収入合計	25,701,322	25,831,640	130,318
	収支額	6,170,840	5,388,634	△782,206
公共資産整備収支の部	支出合計	2,338,254	6,143,799	3,805,545
	収入合計	1,330,113	4,634,662	3,304,549
	収支額	△1,008,141	△1,509,137	△500,996
投資・財務的収支の部	支出合計	5,351,529	4,389,370	△962,159
	収入合計	171,658	356,487	184,829
	収支額	△5,179,871	△4,032,883	1,146,988
当年度歳計現金増減額		△17,172	△153,386	△136,214
期首歳計現金残高		1,235,790	1,218,618	△17,172
期末歳計現金残高		1,218,618	1,065,232	△153,386
基礎的財政収支の情報 (プライマリーバランス)		1,337,881	△2,075,214	△3,413,095

## 2. 連結財務書類4表

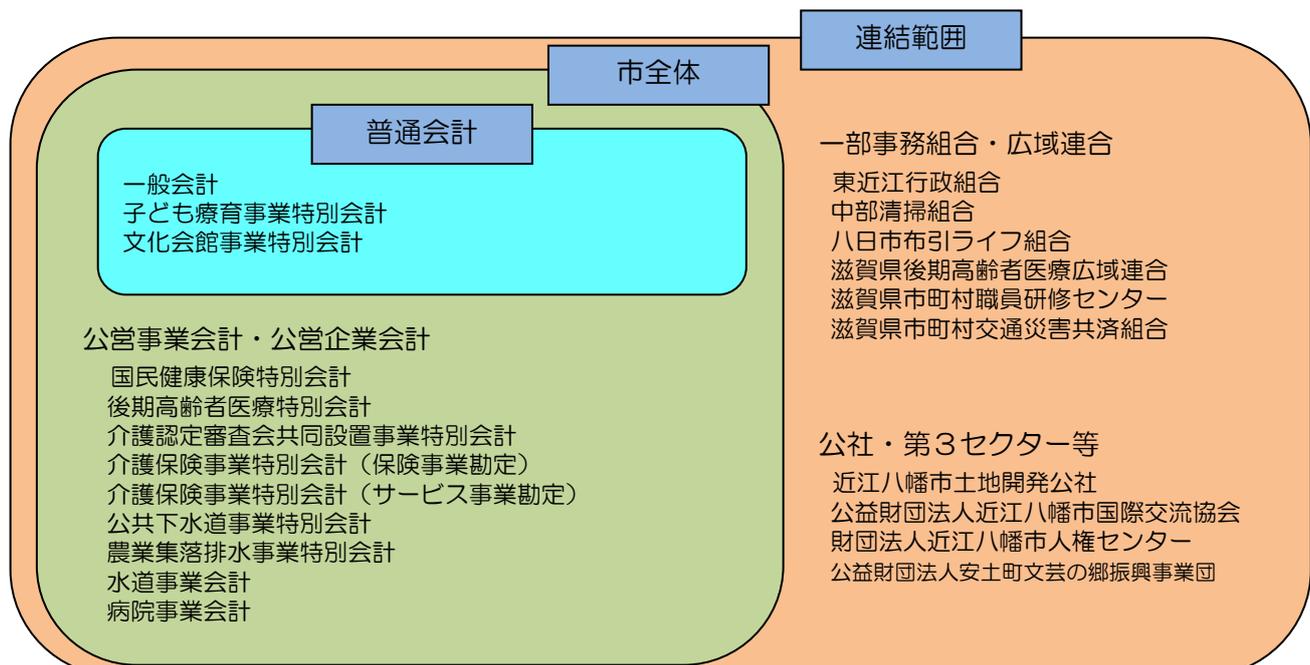
### (1) 連結について

#### 【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

- ① 公営企業（法適）会計（全部連結）  
対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計
- ② 公営企業（法非適）会計（全部連結）  
対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計
- ③ 公営事業会計（全部連結）  
対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護認定審査会共同設置事業特別会計、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）、介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）
- ④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）  
対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場・尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
- ⑤ 地方3公社（全部連結）  
対象会計・・・近江八幡市土地開発公社
- ⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）  
対象会計・・・公益財団法人近江八幡市国際協会、(財)近江八幡市人権センター、公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団、

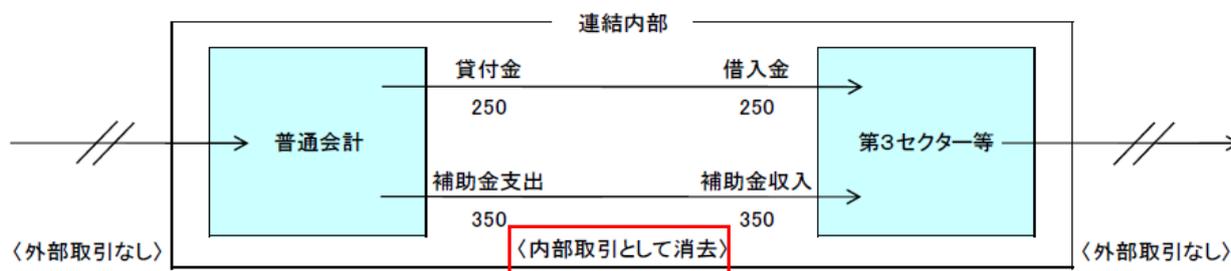


【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合（例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等）は、個別財務書類を新地方公会計モデル（総務省改訂モデル）の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合（例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等）は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。

個別財務書類の会計処理を、有形固定資産の再評価、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等といった普通会計の財務書類基準と同様の会計処理になるよう、可能な限り修正を行っています。

さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引（出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等）や連結対象法人の債務に対する損失補償等を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したのものとして調整を行っています。



相殺消去の典型的な類型

取引のパターン	必要となる相殺消去	
ア 投資と資本の相殺消去	(出資した側) ・貸借対照表・資産の部・投資等「投資及び出資金」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(出資を受けた側) ・貸借対照表・純資産の部(「公共資産等整備一般財源等」)を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
イ 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去	(貸し付けた側) ・貸借対照表・資産の部・投資等「貸付金」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(借り入れた側) ・貸借対照表・負債の部・固定資産「その他」又は／及び流動負債「その他」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
ウ 補助金支出と補助金収入(取引高の相殺消去)	(補助した側) ・行政コスト計算書「補助金等」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(補助を受けた側) ・行政コスト計算書「その他特定行政サービス収入」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
エ 会計間の繰入れ・繰出し(取引高の相殺消去)	(繰出した側) ・行政コスト計算書「他会計等への支出額」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去	(繰入れた側) ・行政コスト計算書「他会計補助金等」を減額 ・資金収支計算書の資金移動額を消去
オ 資産購入と売却の相殺消去(取引高の相殺消去)	(売却した側) ・純資産変動計算書 (売却損が生じた場合) 資産売却損相当額を「臨時損益(公共資産除売却損益)」に加算 (売却益が生じた場合) 資産売却益相当額を「臨時損益(公共資産除売却損益)」から減額 ※なお、土地開発公社等が売却した場合には、売却損益相当額ではなく、行政コスト計算書において、土地に係る「事業収益」と「その他行政コスト」の双方を減額 ・資金収支計算書 売買取引相当額を、3 投資・財務的収支の部「公共資産等売却収入」から減額 ※なお、土地開発公社等が売却した場合には、1 経常的収支の部「事業収入」から減額	(購入した側) ・貸借対照表 (売却損が生じた場合) 資産売却損相当額を「有形固定資産」又は「売却可能資産」に加算 (売却益が生じた場合) 資産売却益相当額を「有形固定資産」又は「売却可能資産」から減額 ・資金収支計算書 売買取引相当額を 2 公共資産整備収支の部「公共資産整備支出」から減額
カ 委託料の支払と受取(取引高の相殺消去)	(委託した側) ・行政コスト計算書「経常行政コスト 物件費」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 物件費」を減額	(受託した側) ・行政コスト計算書「経常収益 事業収益」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 事業収入」を減額
キ 利息の支払と受取(取引高の相殺消去)	(利息を受け取った側) ・行政コスト計算書「経常収益 その他特定行政サービス収入」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 其他収入」を減額	(利息を支払った側) ・行政コスト計算書「経常行政コスト 支払利息」を減額 ・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 支払利息」を減額

## (2) 貸借対照表 (B/S) の概要

【市全体】

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額
<b>公共資産</b>	<b>204,962,686</b>	<b>207,557,304</b>	<b>2,594,618</b>
有形固定資産	204,197,773	206,836,930	2,639,157
無形固定資産	5,619	12,499	6,880
売却可能資産	759,294	707,875	△51,419
<b>投資等</b>	<b>7,933,873</b>	<b>8,195,954</b>	<b>262,081</b>
投資及び出資金	359,838	321,470	△38,368
貸付金	241,564	264,087	22,523
基金等	6,644,019	6,992,007	347,988
長期延滞債権	878,878	808,135	△70,743
回収不能見込額	△190,426	△189,745	681
<b>流動資産</b>	<b>15,340,674</b>	<b>16,832,563</b>	<b>1,491,889</b>
資金	12,968,577	14,205,511	1,236,934
未収金	2,411,291	2,632,961	221,670
その他	55,558	92,805	37,247
回収不能見込額	△94,752	△98,714	△3,962
<b>繰延勘定</b>	<b>548,860</b>	<b>584,318</b>	<b>△39,204</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>228,786,093</b>	<b>233,170,139</b>	<b>4,384,046</b>
<b>固定負債</b>	<b>66,978,825</b>	<b>69,989,776</b>	<b>3,010,951</b>
地方公共団体地方債	59,609,758	62,923,577	3,313,819
関係団体地方債	0	0	0
長期未払金	0	0	0
引当金	7,369,067	7,066,199	△302,868
その他	0	0	0
<b>流動負債</b>	<b>6,286,409</b>	<b>6,637,774</b>	<b>351,365</b>
翌年度償還予定地方債	4,197,526	4,427,537	230,011
短期借入金	0	0	0
未払金	1,488,480	1,590,853	102,373
翌年度支払予定退職手当	94,793	132,707	37,914
賞与引当金	471,039	458,064	△12,975
その他	34,571	28,613	△5,958
<b>負 債 合 計</b>	<b>73,265,234</b>	<b>76,627,550</b>	<b>3,362,316</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>155,520,859</b>	<b>156,542,589</b>	<b>1,021,730</b>
<b>負 債 + 純 資 産</b>	<b>228,786,093</b>	<b>233,170,139</b>	<b>4,384,046</b>

【連結】

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
<b>公共資産</b>	<b>206,740,937</b>	<b>209,212,718</b>	<b>2,471,781</b>
有形固定資産	205,935,170	208,491,005	2,555,835
無形固定資産	5,778	12,658	6,880
売却可能資産	799,989	709,055	△90,934
<b>投資等</b>	<b>8,154,997</b>	<b>8,377,910</b>	<b>22,913</b>
投資及び出資金	169,838	181,470	11,632
貸付金	241,564	264,087	22,523
基金等	7,055,099	7,313,912	258,813
長期延滞債権	878,922	808,186	△70,736
回収不能見込額	△190,426	△189,745	681
<b>流動資産</b>	<b>15,756,354</b>	<b>17,460,461</b>	<b>1,704,107</b>
資金	13,376,771	14,825,118	1,448,347
未収金	2,412,732	2,634,224	221,492
その他	61,624	99,854	38,230
回収不能見込額	△94,773	△98,735	△3,962
<b>繰延勘定</b>	<b>548,860</b>	<b>584,318</b>	<b>35,458</b>
<b>資産合計</b>	<b>231,201,148</b>	<b>235,635,407</b>	<b>4,434,259</b>
<b>固定負債</b>	<b>68,411,302</b>	<b>71,213,295</b>	<b>2,801,993</b>
地方公共団体地方債	59,609,758	62,923,577	3,313,819
関係団体地方債	713,967	602,331	△111,636
長期未払金	0	0	0
引当金	8,087,577	7,687,387	△400,190
その他	0	0	0
<b>流動負債</b>	<b>6,555,673</b>	<b>6,810,622</b>	<b>254,949</b>
翌年度償還予定地方債	4,294,935	4,533,200	238,265
短期借入金	100,000	0	△100,000
未払金	1,494,836	1,599,162	104,326
翌年度支払予定退職手当	121,704	154,670	32,966
賞与引当金	507,148	492,406	△14,742
その他	37,050	31,184	△5,866
<b>負債合計</b>	<b>74,966,975</b>	<b>78,023,917</b>	<b>3,056,942</b>
<b>純資産合計</b>	<b>156,234,173</b>	<b>157,611,490</b>	<b>1,377,317</b>
<b>負債＋純資産</b>	<b>231,201,148</b>	<b>235,635,407</b>	<b>4,434,259</b>

## ① 資産の部

## 【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で2,075億5,730万4千円（前年度比25億9,461万8千円の増）、連結で2,092億1,271万8千円（前年度比24億7,178万1千円の増）となりました。普通会計の大きな資産整備に加えて、病院事業会計においても電子カルテの医療情報システムの更新を実施したため、普通会計の前年度比増加よりもさらに増加しています。

売却可能資産は、普通会計の資産に、病院事業会計および土地開発公社の資産が加わり、市全体で7億787万5千円（前年度比5,141万9千円の減）、連結で7億905万5千円（前年度比9,093万4千円の減）となりました。病院事業会計の売却可能資産の定義は、普通会計と同様として

おり、土地開発公社の同定義は、市が買い戻す予定がない資産としています。

## 【2 投資等】

投資等は、市全体で81億9,595万4千円（前年度比2億6,208万1千円の増）、連結で、83億7,791万円（前年度比2億2,291万3千円の増）となり、普通会計の規模に比べ減少しています。これは、普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結された際には相殺消去を実施したことによります。

## 【3 流動資産】

流動資産は、市全体で168億3,256万3千円（前年度比14億9,188万9千円の増）、連結で174億6,046万1千円（前年度比17億410万7千円の増）となり、各会計が資金により多くの流動資金を有し、運営をなされていることによります。

## ② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で673億5,111万4千円（前年度比35億4,383万円の増）、連結で680億5,910万8千円（前年度比34億4,044万8千円の増）となっており、普通会計の規模と比べて約3倍の規模となりますが、これは公営企業や一部事務組合が資産整備を行うための財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。普通会計や病院で大きな資産整備を実施するため、これまでの減少傾向から前年度と比べて増加しています。全体の財政運営に大きな影響にならないように、各会計・団体とも財政および経営の健全化に努めなければなりません。

## ③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,565億4,258万9千円（前年度比10億2,173万円の増）、連結では、1,576億1,149万円（前年度比13億7,731万7千円の増）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では67.1%、連結で66.9%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体は地方債の割合が高いためと考えられます。

## (3) 行政コスト計算書（P/L）の概要

平成25年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で505億2,974万8千円（前年度比20億4,421万9千円の増）、連結で582億640万円（前年度比27億2,820万3千円の増）となりました。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計および後期高齢者医療広域連合の医療費等の社会保障給付は前年度に続き増加しており、また、病院事業会計において全国的な医師及び看護師不足の状況で地域医療の医師等確保のために人件費や物件費が大きく増加した影響もあり、市全体、連結ともに増加しています。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で230億4,632万円（前年度比4億3,769万9千円の増）、連結で269億6,153万1千円（前年度比8億3,477万2千円の増）となり、受益者負担の割合は、普通会計の4.58%と比べて、市全体で45.6%、連結で46.3%となっています。

【市全体】

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
人にかかるコスト	9,992,556	10,382,062	389,506
物にかかるコスト	15,491,611	16,000,917	509,306
移転支出的コスト	21,331,824	22,388,046	1,056,222
その他のコスト	1,669,538	1,758,723	89,185
<b>性質別 経常行政コスト計 (a)</b>	<b>48,485,529</b>	<b>50,529,748</b>	<b>2,044,219</b>
生活インフラ・国土保全	3,606,517	3,814,784	208,267
教育	3,329,305	3,539,523	210,218
福祉	21,096,177	21,976,681	880,504
環境衛生	14,881,008	15,354,347	473,339
産業振興	939,064	959,944	20,880
消防	875,912	847,193	△28,719
総務	2,276,552	2,524,764	248,212
議会	259,275	254,967	△4,308
支払利息	1,189,006	1,133,252	△55,754
回収不能見込額計上額	32,713	124,293	91,580
その他	0	0	0
<b>目的別 経常行政コスト計 (a)</b>	<b>48,485,529</b>	<b>50,529,748</b>	<b>2,044,219</b>
<b>経常収益 (b)</b>	<b>22,608,621</b>	<b>23,046,320</b>	<b>437,699</b>
<b>(b) / (a)</b>	<b>46.6%</b>	<b>45.6%</b>	<b>△1.0%</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>25,876,908</b>	<b>27,483,428</b>	<b>1,606,520</b>

【連結】

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減額
人にかかるコスト	10,815,941	10,943,799	127,858
物にかかるコスト	15,846,969	16,346,101	499,132
移転支出的コスト	26,817,452	28,745,473	1,928,021
その他のコスト	1,997,835	2,171,027	173,192
<b>性質別 経常行政コスト計 (a)</b>	<b>55,478,197</b>	<b>58,206,400</b>	<b>2,728,203</b>
生活インフラ・国土保全	3,858,596	4,013,000	154,404
教育	3,388,673	3,602,378	213,705
福祉	27,575,661	29,416,182	1,840,521
環境衛生	14,952,949	15,430,934	477,985
産業振興	939,933	960,118	20,185
消防	960,165	730,184	△229,981
総務	2,305,046	2,526,253	221,207
議会	259,610	255,315	△4,295
支払利息	1,204,813	1,147,743	△57,070
回収不能見込額計上額	32,751	124,293	91,542
その他	0	0	0
<b>目的別 経常行政コスト計 (a)</b>	<b>55,478,197</b>	<b>58,206,400</b>	<b>2,728,203</b>
<b>経常収益 (b)</b>	<b>26,126,759</b>	<b>26,961,531</b>	<b>834,772</b>
<b>(b) / (a)</b>	<b>47.1%</b>	<b>46.3%</b>	<b>△0.8%</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>29,351,438</b>	<b>31,244,869</b>	<b>1,893,431</b>

（４）純資産変動計算書（NWM）の概要

普通会計においては、純資産額が６億１２９万円増加しましたが、市全体・連結においても増額となっています（市全体で１０億２，１７３万円の増、連結で１３億７，７３１万７千円の増）。

市全体及び連結ベースでは、普通会計のように税金などの一般財源がなく、財源を地方債等の外部からの資金によることが通例であるため、通常純資産の増加額が普通会計の純資産増加額を上回ることは難しいことが一般的ですが、水道事業および病院事業会計の経常収益の黒字経営、東近江行政組合や後期高齢者医療広域連合が国県補助金を前年度と比べて大きく上回る額を受け入れたため、市全体・連結の純資産が普通会計を上回る増加額となりました。

【市全体】

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額
<b>期首純資産残高</b>	<b>121,259,674</b>	<b>155,520,859</b>	<b>34,261,185</b>
純経常行政コスト	△25,876,908	△27,483,428	△1,606,520
一般財源	18,298,614	18,162,174	△136,440
補助金等受入	9,140,842	10,208,194	1,067,352
臨時損益	59,290	△118,991	△178,281
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	42,752	145,108	102,356
無償受贈資産受入	104,830	129,690	24,860
その他	32,491,765	△21,017	△32,512,782
<b>期末純資産残高</b>	<b>155,520,859</b>	<b>156,542,589</b>	<b>1,021,730</b>

【連結】

（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額
<b>期首純資産残高</b>	<b>122,228,398</b>	<b>156,234,173</b>	<b>34,005,775</b>
純経常行政コスト	△29,351,438	△31,244,869	△1,893,431
一般財源	18,319,484	18,180,657	△138,827
補助金等受入	12,504,003	14,164,651	1,660,648
臨時損益	△143,963	△166,441	△22,504
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	85,682	294,313	208,631
無償受贈資産受入	104,830	129,690	24,860
その他	32,399,233	△21,017	△32,420,250
経費負担割合変更に伴う差額	87,918	40,333	△47,585
<b>期末純資産残高</b>	<b>156,234,173</b>	<b>157,611,490</b>	<b>1,377,317</b>

(5) 資金収支計算書（C/F）の概要

市全体および連結ベースでは、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類としましては、1億5,338万6千円の現金減少となっていました。財政調整基金等を資金扱いとしますと、普通会計単体としては、5億7,995万9千円の資金増加となり、財政調整基金等に積み立てたため、さらに資金が増加しています。

市全体においても12億3,693万4千円の資金増、連結では14億4,834万7千円の資金増となり、各会計・団体が現金支出を抑制したため、この結果になったと考えられます。

【普通会計】※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	増減額
経常的収支の部	収支額	6,170,840	5,388,634	△782,206
公共資産整備収支の部	収支額	△1,008,141	△1,509,137	△500,996
投資・財務的収支の部	収支額	△4,067,944	△3,299,538	768,406
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>		<b>1,094,755</b>	<b>579,959</b>	<b>△514,796</b>
期首資金残高		7,817,927	8,912,682	1,094,755
期末資金残高		8,912,682	9,492,641	579,959

【市全体】

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	増減額
経常的収支の部	収支額	8,224,062	6,796,842	△1,427,220
公共資産整備収支の部	収支額	△1,673,905	△1,696,835	△22,930
投資・財務的収支の部	収支額	△4,647,293	△3,863,073	784,220
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>		<b>1,902,864</b>	<b>1,236,934</b>	<b>△665,930</b>
期首資金残高		11,065,713	12,968,577	1,902,864
期末資金残高		12,968,577	14,205,511	1,236,934

【連結】

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	増減額
経常的収支の部	収支額	8,803,194	7,160,299	△1,642,895
公共資産整備収支の部	収支額	△1,661,630	△1,633,745	27,885
投資・財務的収支の部	収支額	△5,132,068	△4,089,902	1,042,166
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>		<b>2,009,496</b>	<b>1,436,652</b>	<b>△572,844</b>
期首資金残高		11,379,267	13,376,771	1,997,504
経費負担割合変更に伴う差額		△11,992	11,695	23,687
期末資金残高		13,376,771	14,825,118	1,448,347

### 3. 財務書類4表の分析

・土地台帳整備を平成24年度より反映したため、資産に関する指標は、平成24年度から大幅に変動しています。

#### (1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

貸借対照表	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	市全体	連結								
公共資産	1.65倍	1.67倍	1.63倍	1.66倍	1.64倍	1.66倍	1.49倍	1.50倍	1.48倍	1.49倍
投資等	0.78倍	0.81倍	0.75倍	0.77倍	0.75倍	0.77倍	0.76倍	0.78倍	0.75倍	0.77倍
流動資産	1.81倍	1.88倍	1.66倍	1.71倍	1.69倍	1.73倍	1.70倍	1.74倍	1.75倍	1.82倍
資産合計	1.61倍	1.64倍	1.58倍	1.61倍	1.58倍	1.60倍	1.45倍	1.47倍	1.45倍	1.47倍
固定負債	2.80倍	2.87倍	2.81倍	2.87倍	2.84倍	2.90倍	2.80倍	2.86倍	2.63倍	2.68倍
流動負債	2.77倍	3.16倍	2.73倍	3.00倍	2.82倍	3.00倍	2.79倍	2.91倍	2.95倍	3.02倍
負債合計	2.80倍	2.90倍	2.80倍	2.89倍	2.84倍	2.91倍	2.80倍	2.86倍	2.66倍	2.71倍
純資産合計	1.27倍	1.28倍	1.24倍	1.25倍	1.24倍	1.25倍	1.19倍	1.19倍	1.19倍	1.20倍

行政コスト計算書		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		市全体	連結								
性質別	人にかかるコスト	2.08倍	2.24倍	2.51倍	2.66倍	2.15倍	2.31倍	2.16倍	2.34倍	2.28倍	2.40倍
	物にかかるコスト	2.06倍	2.11倍	2.14倍	2.18倍	2.12倍	2.17倍	2.13倍	2.18倍	2.06倍	2.11倍
	移転支出的コスト	1.72倍	2.13倍	1.77倍	2.20倍	1.77倍	2.23倍	1.76倍	2.21倍	1.78倍	2.29倍
	その他のコスト	4.63倍	5.06倍	5.19倍	6.38倍	5.12倍	5.61倍	4.98倍	5.96倍	4.55倍	5.62倍
目的別	生活インフラ・国土保全	1.30倍	1.31倍	1.24倍	1.30倍	1.30倍	1.32倍	1.20倍	1.29倍	1.22倍	1.28倍
	教育	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.02倍
	福祉	2.37倍	3.13倍	2.19倍	2.85倍	2.14倍	2.82倍	2.17倍	2.84倍	2.20倍	2.94倍
	環境衛生	4.40倍	4.43倍	5.07倍	5.09倍	4.29倍	4.31倍	4.08倍	4.10倍	4.21倍	4.23倍
	産業振興	1.01倍	1.01倍	1.02倍							
	消防	1.00倍	1.05倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.10倍	1.00倍	0.86倍
	総務	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.00倍
	議会	1.00倍									
	支払利息	3.55倍	3.60倍	3.69倍	3.75倍	3.60倍	3.66倍	3.72倍	3.77倍	3.78倍	3.83倍
	回収不能見込計上額	4.10倍	4.10倍	12.86倍	12.86倍	41.65倍	41.66倍	2.14倍	2.14倍	1.44倍	1.44倍
	その他	1.00倍	1.00倍	—	—	—	—	—	—	—	—
	経常行政コスト 計		1.94倍	2.19倍	2.08倍	2.35倍	2.00倍	2.28倍	1.99倍	2.28倍	2.00倍
経常収益 計		16.78倍	19.45倍	19.06倍	22.14倍	19.27倍	22.75倍	19.96倍	23.07倍	19.91倍	23.29倍
(差引) 純経常行政コスト		1.19倍	1.32倍	1.28倍	1.42倍	1.16倍	1.29倍	1.12倍	1.26倍	1.14倍	1.30倍

貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体1.48倍、連結1.49倍となり、資産全体としても市全体1.45倍、連結1.47倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることにより、連単倍率は市全体2.66倍、連結2.71倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体1.19倍、連結1.20倍の規模となりました。

行政コスト計算書の性質別コストにおいて、その他のコストの連単倍率が、市全体4.55倍、連結5.62倍となっているのは、公営企業会計の地方債に対する利息や土地開発公社の公有地取得事業原価が加わるためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わること、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わるため、倍率が大きくなっています。また、回収不能見込計上額において、年度間の倍率の変動が大きいと要因としては、平成22年度から病院事業会計の回収不能見込額の算定を開始したこと、平成23年度から普通会計において債権対策に取り組み回収不能見込額が大きく減少したため、比率の分母が小さくなる場合があることが挙げられます。

よって、総コストとして市全体2.00倍、連結2.30倍となりました。また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体19.91倍、連結23.29倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体1.14倍、連結1.30倍となりました。

(2) 資産形成度

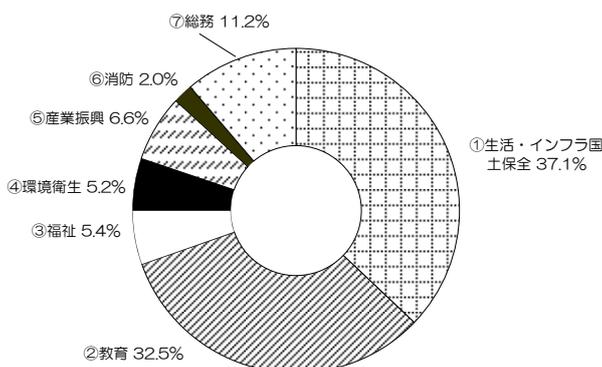
① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全37.1%、学校施設等の教育32.5%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全（市全体42.3%、連結42.0%）に次いで、教育の割合（市全体21.9%、連結21.7%）が高くなっています。環境衛生の割合が大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の東近江行政組合（救急医療）、中部清掃組合（ごみ処理）および八日市布引ライフ組合（し尿処理・火葬場）の有形固定資産が加算されたためです。

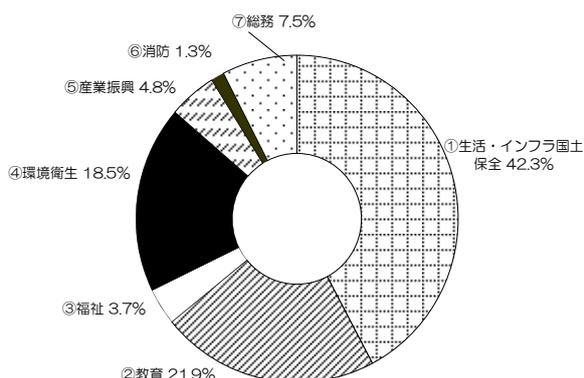
(単位：千円、%)

有形固定資産内訳	平成25年度					
	普通会計		市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活・インフラ国土保全	51,725,632	37.1	87,405,061	42.3	87,505,012	42.0
②教育	45,285,604	32.5	45,285,604	21.9	45,287,604	21.7
③福祉	7,502,381	5.4	7,552,610	3.7	7,552,610	3.6
④環境衛生	7,260,965	5.2	38,255,577	18.5	39,127,801	18.8
⑤産業振興	9,242,063	6.6	10,002,714	4.8	10,002,574	4.8
⑥消防	2,726,566	2.0	2,726,566	1.3	3,332,657	1.6
⑦総務	15,608,798	11.2	15,608,798	7.5	15,609,148	7.5
⑧収益事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨その他	0	0.0	0	0.0	73,599	0.0
合計	139,352,009	100.0	206,836,930	100.0	208,491,005	100.0

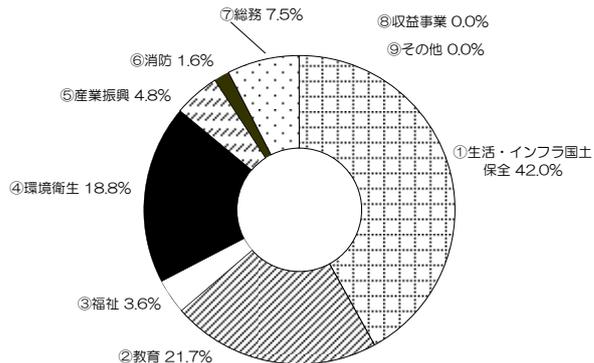
平成25年度 有形固定資産内訳 (普通会計)



平成25年度 有形固定資産内訳 (市全体)



平成25年度 有形固定資産内訳 (連結)



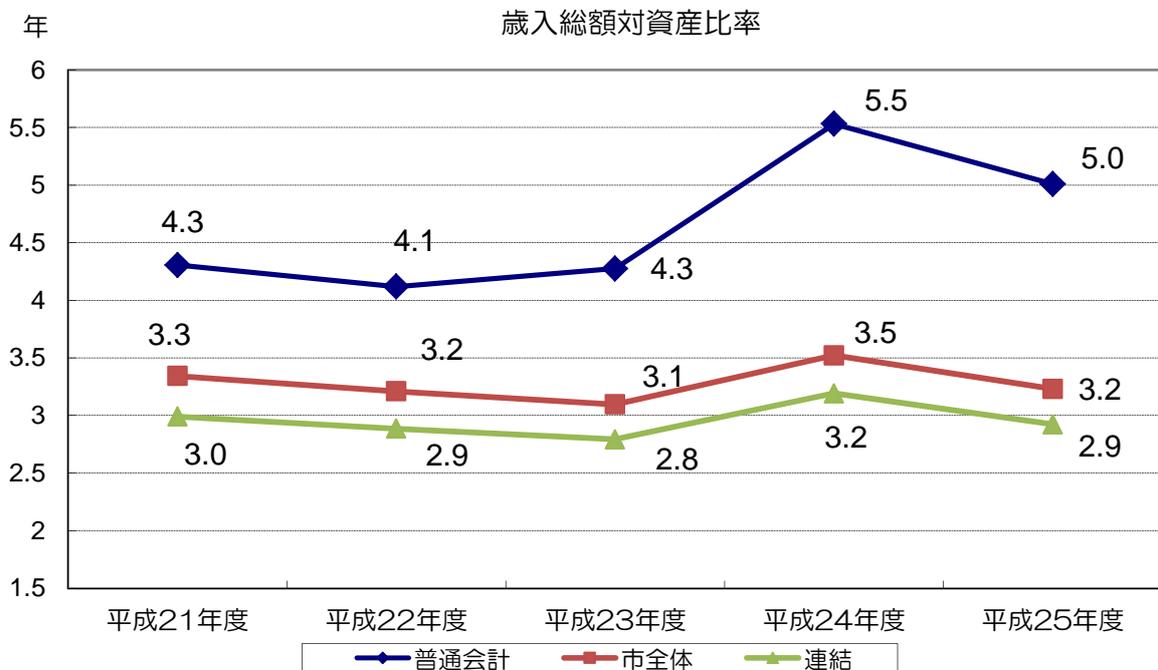
② 歳入総額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強られる可能性があります。）当比率の平均的な値は3.0～7.0年といわれています。よって、本市は普通会計ベースにおいては平均的な位置にあり、市全体及び連結ベースにおいては比較的低い水準にあります。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} / (\text{CFの「各部収入合計+期首資金残高」})$$

(単位：年、千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	歳入総額対資産比率	4.3年	4.1年	4.3年	5.5年	5.0年
	総資産	121,106,503	123,801,877	124,278,108	157,320,388	160,539,818
	歳入総額	28,130,709	30,055,273	29,067,250	28,438,883	32,041,407
市全体	歳入総額対資産比率	3.3年	3.2年	3.1年	3.5年	3.2年
	総資産	194,719,127	195,958,439	196,172,166	228,786,093	233,170,139
	歳入総額	58,250,468	61,064,047	63,357,612	64,966,460	72,167,177
連結	歳入総額対資産比率	3.0年	2.9年	2.8年	3.2年	2.9年
	総資産	198,168,622	198,942,400	199,102,910	231,201,148	235,635,407
	歳入総額	66,264,817	68,964,384	71,288,848	72,432,105	80,608,158



### ③ 資産老朽化比率

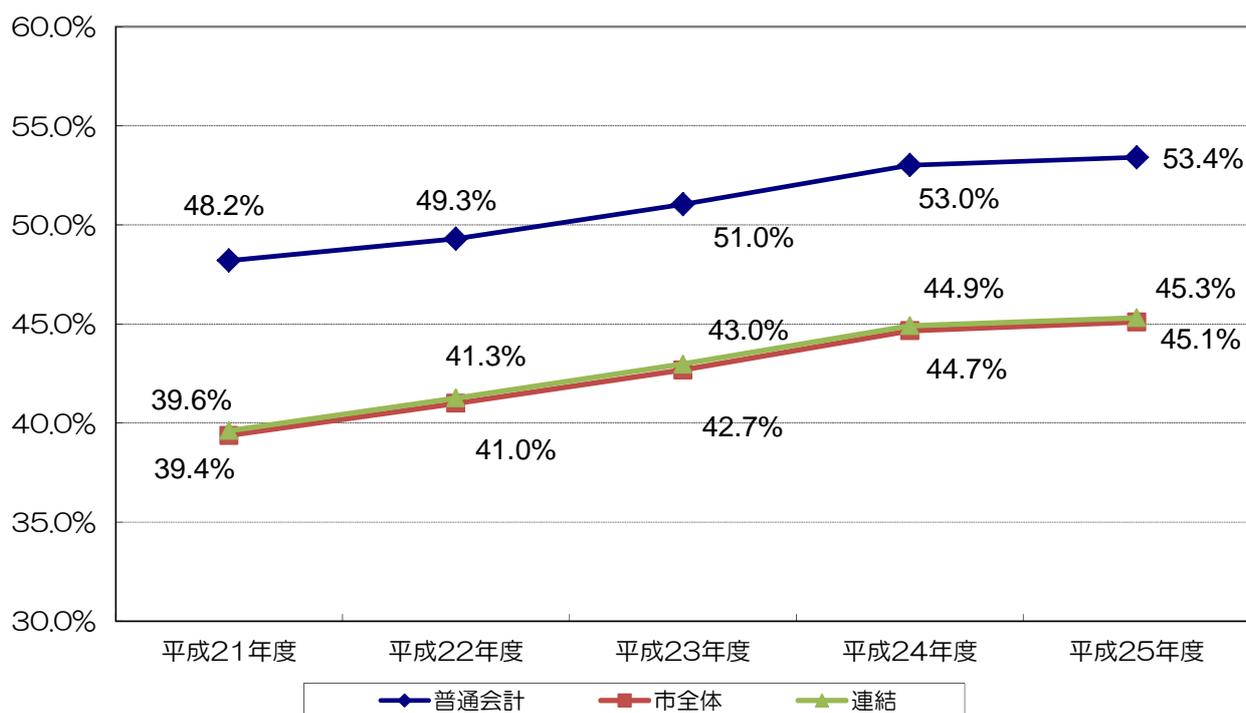
取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。平均的な値は、35%から50%の間となります。普通会計では、平均的におよそ半分の減価償却が進んでいます。市全体および連結ベースでは、普通会計ほど老朽化が進んでいないことがいえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：%、千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	資産老朽化比率	48.2%	49.3%	51.0%	53.0%	53.4%
	有形固定資産計	107,383,057	107,927,586	106,325,700	137,128,684	139,352,009
	土地 減価償却累計額	34,504,128 67,810,874	34,725,479 71,171,455	34,773,676 74,599,367	67,955,833 78,057,892	68,222,611 81,535,064
市全体	資産老朽化比率	39.4%	41.0%	42.7%	44.7%	45.1%
	有形固定資産計	177,334,120	176,527,313	174,470,964	204,197,773	206,836,930
	土地 減価償却累計額	36,388,292 91,538,054	36,609,642 97,217,730	36,657,839 102,615,507	69,844,888 108,418,930	70,111,666 112,308,332
連結	資産老朽化比率	39.6%	41.3%	43.0%	44.9%	45.3%
	有形固定資産計	179,687,614	178,624,408	176,738,952	205,935,170	208,491,005
	土地 減価償却累計額	36,933,016 93,686,393	37,025,177 99,465,015	37,046,871 105,294,259	70,079,372 110,745,039	70,269,992 114,550,820

資産老朽化比率



(2) 世代間公平性

① 純資産比率

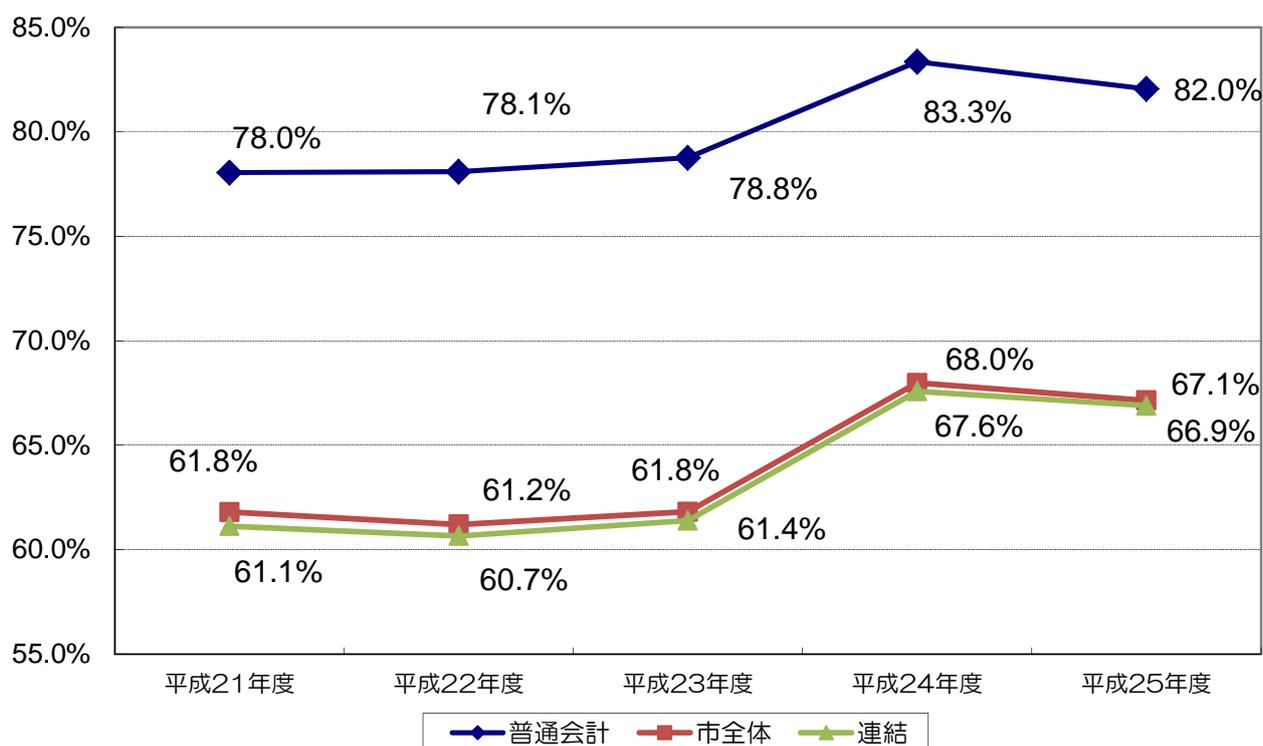
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとイえます。これまで比率は上昇していましたが、平成25年度は施設更新に地方債を活用したため、普通会計、市全体および連結とも下落しました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：％、千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	純資産比率	78.0%	78.1%	78.8%	83.3%	82.0%
	資産総額	121,106,503	123,801,877	124,278,108	157,320,388	160,539,818
	純資産総額	94,517,691	96,673,137	97,872,160	131,115,069	131,716,359
市全体	純資産比率	61.8%	61.2%	61.8%	68.0%	67.1%
	資産総額	194,719,127	195,958,439	196,172,166	228,786,093	233,170,139
	純資産総額	120,328,612	119,927,067	121,259,674	155,520,859	156,542,589
連結	純資産比率	61.1%	60.7%	61.4%	67.6%	66.9%
	資産総額	198,168,622	198,942,400	199,102,910	231,201,148	235,635,407
	純資産総額	121,136,023	120,670,664	122,228,398	156,234,173	157,611,490

純資産比率



② 社会資本等形成の将来世代負担比率

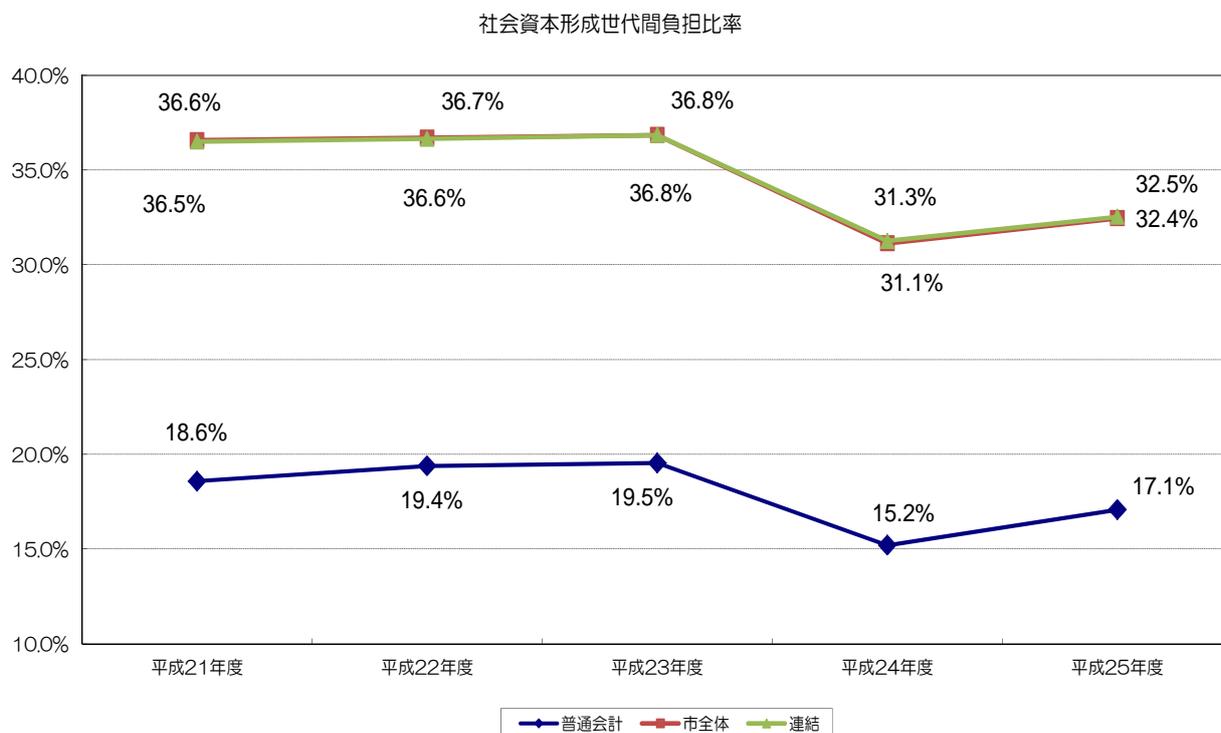
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。15%から40%の間が平均的な値となります。

普通会計では、将来世代負担比率が17.1%と低く抑えられ、現世代による資本形成等が多くなされましたが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が普通会計に比べ大幅に増加しています。連結ベースを含めて、15~40%が適正な財政運営と言われていています。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

(単位：%、千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	将来世代負担比率	18.6%	19.4%	19.5%	15.2%	17.1%
	地方債残高	20,067,373	21,028,559	20,869,260	20,945,937	23,901,052
	公共資産合計	108,020,052	108,510,443	106,805,314	137,812,466	139,986,393
市全体	将来世代負担比率	36.6%	36.7%	36.8%	31.1%	32.4%
	地方債残高	65,097,674	65,046,050	64,476,128	63,807,284	67,351,114
	公共資産合計	177,977,934	177,213,340	175,011,464	204,962,686	207,557,304
連結	将来世代負担比率	36.5%	36.6%	36.8%	31.3%	32.5%
	地方債残高	65,983,961	65,817,704	65,355,679	64,618,660	68,059,108
	公共資産合計	180,765,721	179,620,237	177,395,153	206,740,937	209,212,718



### (3) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

#### ① 行政コスト対公共資産比率

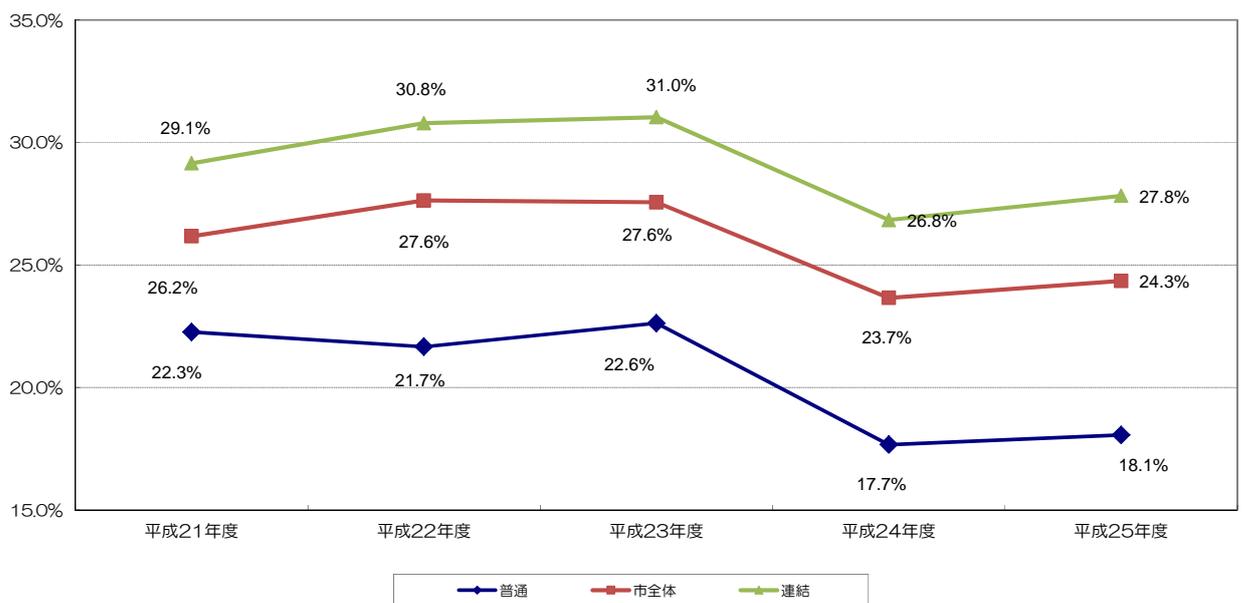
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。10%から30%の間の値が平均的な値となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

(単位：％、千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通 会計	行政コスト対公共資産比率	22.3%	21.7%	22.6%	17.7%	18.1%
	公共資産計	108,020,052	108,510,443	106,805,314	137,812,466	139,986,393
	経常行政コスト計	24,043,060	23,504,489	24,161,173	24,339,238	25,274,682
市 全 体	行政コスト対公共資産比率	26.2%	27.6%	27.6%	23.7%	24.3%
	公共資産計	177,977,934	177,213,340	175,011,464	204,962,686	207,557,304
	経常行政コスト計	46,573,980	48,967,702	48,228,252	48,485,529	50,529,748
連 結	行政コスト対公共資産比率	29.1%	30.8%	31.0%	26.8%	27.8%
	公共資産計	180,765,721	179,620,237	177,395,153	206,740,937	209,212,718
	経常行政コスト計	52,688,341	55,294,478	55,046,365	55,478,197	58,206,400

行政コスト対公共資産比率



目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ（売却可能資産を除く）で算定します。

行政目的別 行政コスト対公共資産比率	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	普通	市全体	連結												
生活・インフラ国土保全	4.9%	3.8%	3.8%	5.2%	3.8%	4.0%	5.1%	3.9%	4.0%	5.9%	4.1%	4.4%	6.1%	4.4%	4.6%
教育	11.9%	11.9%	12.1%	10.9%	10.9%	11.1%	11.1%	11.1%	11.3%	7.9%	7.9%	8.1%	7.8%	7.8%	8.0%
福祉	148.0%	345.8%	456.2%	180.0%	388.2%	505.2%	199.6%	422.3%	554.9%	122.0%	263.5%	344.4%	133.3%	291.0%	389.5%
環境衛生	41.2%	35.3%	34.6%	45.1%	43.7%	42.7%	51.7%	39.9%	39.1%	48.7%	40.1%	39.4%	50.2%	40.1%	39.4%
産業振興	35.6%	30.2%	30.2%	25.1%	21.3%	21.4%	25.7%	21.8%	21.9%	8.4%	8.0%	8.0%	10.2%	9.6%	9.6%
消防	190.2%	190.2%	76.3%	183.2%	183.2%	73.7%	174.7%	174.7%	61.7%	41.3%	41.3%	34.4%	31.1%	31.1%	21.9%
総務+その他	83.2%	101.7%	103.0%	55.6%	75.4%	74.8%	50.0%	66.0%	65.7%	18.0%	23.6%	23.7%	20.3%	25.9%	25.8%

(4) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。90%から110%の間が平均的な値となります。

平成25年度は、普通会計では純経常行政コストが大きく増加した一方、税収、地方交付税および公共資産整備を財源としない補助金等の収入合計が微増にとどまったことから、比率は100%を上回りました。市全体、連結では、普通会計と同じく比率は上昇していますが、100%を割っています。

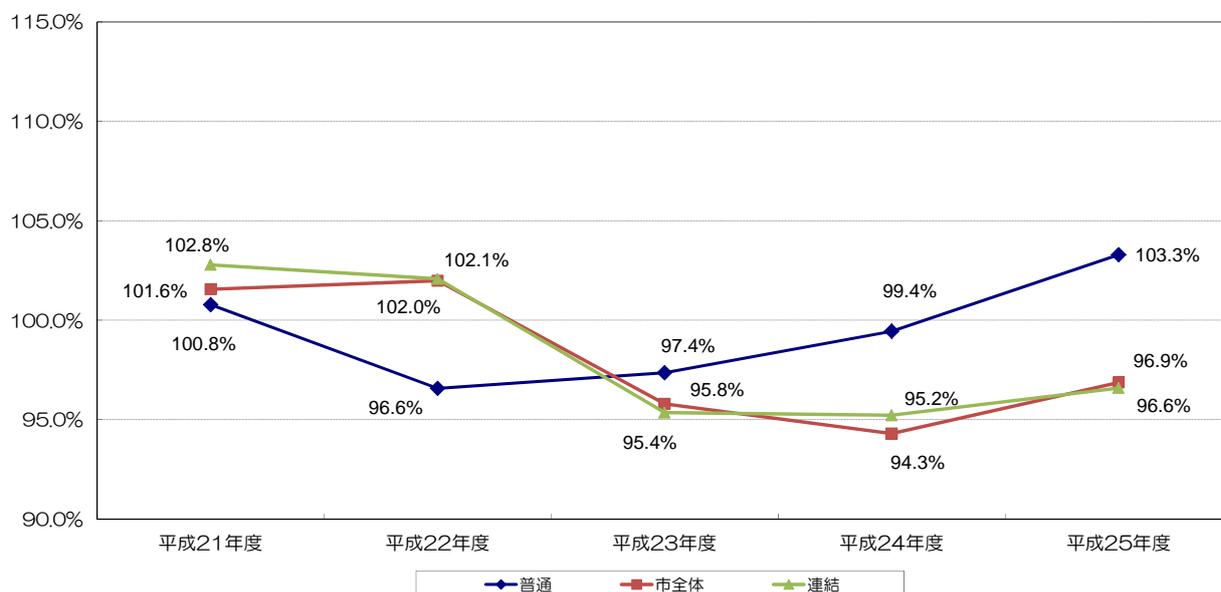
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{PLの「純経常行政コスト」} / \text{NWMの「税収等」}$$

※NWMの「税収等」：普通会計 一般財源+補助金等受入（その他の一般財源分）

(単位：%、千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	行政コスト対税収等比率	100.8%	96.6%	97.4%	99.4%	103.3%
	純経常行政コスト	22,892,920	22,442,227	23,045,469	23,206,512	24,116,890
	税収等	22,715,825	23,238,353	23,669,932	23,335,550	23,347,298
市全体	行政コスト対税収等比率	101.6%	102.0%	95.8%	94.3%	96.9%
	純経常行政コスト	27,272,961	28,717,154	26,725,447	25,876,908	27,483,428
	税収等	26,854,354	28,158,456	27,899,079	27,439,456	28,370,368
連結	行政コスト対税収等比率	102.8%	102.1%	95.4%	95.2%	96.6%
	純経常行政コスト	30,317,012	31,778,248	29,661,030	29,351,438	31,244,869
	税収等	29,494,083	31,130,802	31,104,593	30,823,487	32,345,308

行政コスト対税収等比率



(5) 市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しなくてよいため、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成25年度末の市民一人あたりの資産は総額195万1,164円（前年度比3万1,850円の増）、負債は総額35万3,144円（前年度比3万6,088円の増）となり、純資産は160万8,500円（前年度比1,242円の増）となっています。

市全体における平成25年度末の市民一人あたりの資産は総額283万3,896円（前年度比4万2,698円の増）、負債は総額93万1,314円（前年度比3万7,476円の増）となり、純資産は190万2,582円（前年度比5,223円の増）となっています。

連結における平成25年度末の市民一人あたりの資産は総額286万3,858円（前年度比4万3,197円の増）、負債は総額94万8,285円（前年度比3万3,686円の増）となり、純資産は191万5,573円（前年度比9,511円の増）となっています。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

81,967 人

82,279 人

(単位：円)

貸借対照表	平成24年度			平成25年度			増減額		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
公共資産	1,681,317	2,500,551	2,522,246	1,701,362	2,522,603	2,542,723	20,045	22,052	20,477
投資等	127,588	96,793	99,491	132,966	99,612	101,823	5,378	2,819	2,332
流動資産	110,409	187,157	192,228	116,836	204,579	212,210	6,427	17,422	19,982
繰延勘定	0	6,696	6,696	0	7,102	7,102	0	406	406
資産合計	1,919,314	2,791,198	2,820,661	1,951,164	2,833,896	2,863,858	31,850	42,698	43,197
固定負債	292,247	817,144	834,620	322,932	850,640	865,510	30,685	33,496	30,890
流動負債	27,459	76,694	79,979	27,382	80,674	82,775	△ 77	3,980	2,796
負債合計	319,706	893,838	914,599	350,314	931,314	948,285	30,608	37,476	33,686
純資産合計	1,599,608	1,897,359	1,906,062	1,600,850	1,902,582	1,915,573	1,242	5,223	9,511

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成25年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額30万7,183円（前年度比1万243円の増）であり、このうち目的別では、福祉に12万1,570円（前年度比3,218円の増）、環境衛生に4万4,316円（前年度比176円の減）、教育に4万3,019円（前年度比2,401円の増）、生活インフラ・国土保全に3万8,066円（前年度比1,526円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は1万4,072円（前年度比253円の増）となります。

市全体の平成25年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額61万4,127円（前年度比2万2,602円の増）であり、このうち目的別では、福祉に26万7,100円（前年度比9,726円の増）、環境衛生に18万6,613円（前年度比5,064円の増）、生活インフラ・国土保全に4万6,364円（前年度比2,364円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は28万100円（前年度比4,274円の増）となります。

連結の平成25年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額70万7,427円（前年度比3万592円の増）であり、このうち目的別では、福祉に35万7,518円（前年度比2万1,094円の増）、環境衛生に18万7,544円（前年度比5,118円の増）、生活インフラ・国土保全に4万8,773円（前年度比1,698円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は32万7,684円（前年度比8,937円の増）となります。

●近江八幡市人口（外国人含む）

81,967人

82,279人

（単位：円）

行政コスト計算書	平成24年度			平成25年度			増減額		
	【性質別】 普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
人にかかるコスト	56,476	121,910	131,955	55,382	126,181	133,008	△1,094	4,271	1,053
物にかかるコスト	88,633	188,998	193,333	94,241	194,472	198,667	5,608	5,474	5,334
移転支出的コスト	147,743	260,249	327,174	152,865	272,099	349,366	5,122	11,850	22,192
その他のコスト	4,088	20,368	24,373	4,695	21,375	26,386	607	1,007	2,013
【目的別】									
生活インフラ・国土保全	36,540	44,000	47,075	38,066	46,364	48,773	1,526	2,364	1,698
教 育	40,618	40,618	41,342	43,019	43,018	43,783	2,401	2,400	2,441
福 祉	118,352	257,374	336,424	121,570	267,100	357,518	3,218	9,726	21,094
環 境 衛 生	44,492	181,549	182,426	44,316	186,613	187,544	△176	5,064	5,118
産 業 振 興	11,227	11,456	11,467	11,436	11,667	11,669	209	211	202
消 防	10,686	10,686	11,714	10,297	10,297	8,874	△389	△389	△2,840
総 務	27,774	27,774	28,121	30,685	30,685	30,703	2,911	2,911	2,582
議 会	3,163	3,163	3,167	3,099	3,099	3,103	△64	△64	△64
支 払 利 息	3,902	14,506	14,699	3,645	13,773	13,949	△257	△733	△750
回収不能見込額計上額	186	399	400	1,050	1,511	1,511	864	1,112	1,111
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト計	296,940	591,525	676,835	307,183	614,127	707,427	10,243	22,602	30,592
経常収益計	13,819	275,826	318,747	14,072	280,100	327,684	253	4,274	8,937
（差引）純経常行政コスト	283,120	315,699	358,088	293,111	334,027	379,743	9,991	18,328	21,655

## おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成25年度の財務書類4表を作成しました。

地方公会計制度については主に3つの目的があると考えられます。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。

3つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公共施設等のマネジメントの向上、さらには未収金などの整備による収納事務の実効性などが期待できます。

しかしながら、新公会計制度による財務書類が6年目になりますが、公会計の前述の目的が達成できているのは、全国的にも少数の先進自治体です。このような中、国（総務省）は、本来の公会計の目的を達成するために、平成26年4月に現行の2つのモデルを統一した基準を公表しました。この統一基準は、固定資産台帳の整備、決算統計データ活用から脱却した複式仕訳を前提としています。今後、実務的なマニュアルが提示され、平成27年1月に移行期間を3年以内として統一基準による財務書類作成の要請がある見込みです。本市においては、固定資産台帳の段階的な整備を進めているところですが、国の動向に注視しながら、統一基準に対応した庁内の体制を整える必要があります。

市民サービスの根源を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってより分かりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

---

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail [010412@city.omihachiman.lg.jp](mailto:010412@city.omihachiman.lg.jp)

---